

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 1

事業名 国定公園保全対策事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境,生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・国定公園の中でも,原生的な自然が残るなど,特に自然景観を維持する必要がある「特別保護地区」において保全対策を実施し,優れた自然景観の修復等を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・(金華山島) 防鹿柵の設置	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	防鹿柵囲い込み面積 (m ²)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・鹿による稚樹採食を防ぎ,稚樹の生育を促して草原化を防ぐ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	稚樹生育面積(m ²)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取組の方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が,平成19年11月27日に閣議決定された。				
	事業費(千円)			7,927	3,675	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自然公園法の規定により,国定公園の保全は県の責務とされているため,県の関与は必要かつ当然である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・防鹿柵内外で稚樹の生育状況に明確な差異が見られ,始業の成果があったと判断できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	課題有	・事業費に占めるヘリコプターによる資材運搬費の割合が高いため,単年度当たり事業費が多いほど効率性は高まるが,年々,事業費が減少している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・草原化進行面積(5,800m ² /年)と同程度の防鹿柵囲い込み面積を毎年確保しなければ草原化を防止できない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当事業については,事業費に占めるヘリコプターによる資材運搬費の割合が高く,単年度ごとの事業量(費)が多いほど効率性が高まることになるが,事業費は毎年度減少傾向にある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・植生の復元には長期間を要するため,着実に稚樹育成面積を拡大していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 2

事業名 伊豆沼・内沼自然再生推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・平成5年に策定した伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画に基づき、総合的な保全対策を行ってきたが、水質の未改善、水鳥の飛来種の減少、水生植物群落の変化等、新たな問題が生じているため、自然再生推進法に則った自然再生事業として、多様な生物が息する伊豆沼・内沼への再生を図る。	対象 (何に対して) 伊豆沼・内沼	年度 事業費 (千円) 18,707	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・行政、NPO、住民等の多様な主体から構成される自然再生協議会において、自然再生全体構想を策定し、同構想の実現に向け、各種の自然再生事業を多様な主体が実施する。(うちH20年度は、自然再生協議会の設立及び沼に関する基礎調査を行った。)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 自然再生協議会への参加者(団体)数(人・団体)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 25 25 25 実績値 35 39 - 単位当たり 事業費(千円) - - -			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・多様な生物が息する淡水湖沼生態系の復元	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 目標値 - - - 実績値 - - -			
	事業に関する 社会経済 情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取組の方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が、平成19年11月27日に閣議決定された。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ラムサール条約湿地として国際的にも重要な自然環境であり、県自然環境保全地域にも指定している伊豆沼・内沼の保全への県の関与は、必要かつ妥当である。 ・しかし、自然再生の全てを県が担うことは不可能かつ非効率であり、自然再生推進法の趣旨に即した多様な主体による自然再生を、全体として主導していく役割が求められる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	-	・事業実施に向けて基礎調査を実施している段階であり、有効性の分析はできない。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然再生協議会の会議の会場については、使用料が無料の公共施設を使用するなど効率的な事業執行に努めた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・自然再生協議会が設立されるなど事業は順調に進んでいることから、引き続き、自然再生全体構想案の策定等、自然再生事業の実施の準備を進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・沼環境は複雑多様な連鎖・因果関係から成り立っていることから、自然再生を効果的に進めるためにも、沼に関する科学的知見とそれに基づく再生シナリオ(何をどう行えば、何がどう変わるか)の検討を充分に行い、自然再生全体構想を策定する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・自然再生推進法に基づく自然再生協議会の運営・自然再生全体構想の策定等、自然再生のフレームづくりを進めるとともに、生物・水質等、沼環境に係る基礎的データの収集も進めていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 3

事業名 蒲生干潟自然再生推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境,生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・国際的な野鳥の渡り中継地,繁殖地として多様な生物,貴重な生態系が存在する蒲生干潟では,近年,シギ類・チドリ類などの野鳥の渡来数が減少し,自然環境の悪化が懸念されていることから,自然再生推進法に則った自然再生事業として,多様な生物が生息する自然環境への再生を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・干潟等の修復を図るための自然再生事業の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	蒲生干潟	事業費 (千円)	18,681	26,231	-
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・昭和50年代初頭の干潟面積の復元により,多様な生態系を回復する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	干潟面積(m ²)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・生物多様性の保全と持続可能な利用に関わる国の施策の目標と取り組みの方向を定めた「第三次生物多様性国家戦略」が,平成19年11月27日に閣議決定された。						
	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-	
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	5.0	5.0	5.0	
				実績値	2.6	2.6	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・野鳥の渡り中継地として国際的にも重要な自然環境であり,県自然環境保全地域にも指定している蒲生干潟の保全について,県の関与は必要かつ妥当である。 ・しかし,自然再生の全てを県が担うことは不可能かつ非効率であり,自然再生推進法の趣旨に即した多様な主体による自然再生を主導していく役割が求められる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・越波等により主に先端部で飛散していた導流堤を所定の高さに復旧再生したことにより,干潟の水交換バランスを再生することができた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・自然再生施設実施計画に基づく事業整備を実施中であり,改修範囲についても必要最小限とし,効率的な整備をすることができた。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるかないか。	拡充	・自然再生事業計画に基づき,短期(5年),長期(10年)と,実施効果をモニタリングしながら順次,導流堤,越波防止堤,堆砂垣及び濁筋掘削等の工事を実施していく必要がある。
事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・自然再生事業は,複雑で絶えず変化する生態系・自然環境を対象とした事業であることから,事業着手後も自然環境の再生状況をモニタリングし,その結果を科学的に評価し,それを事業内容にフィードバックさせる順応的な方法により実施することが必要であり,また,生態系の回復には,長期間が必要であることを十分に認識しながら事業を進める必要がある。		
次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・県が実施する自然再生施設整備として,越波防止堤の整備による干潟への影響効果を検証しつつ,堆砂垣等,今後整備する自然再生施設について検討していく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 4

事業名 野生鳥獣保護管理事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・「第10次鳥獣保護事業計画」に基づき, 野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等の防止のため, 野生鳥獣の適切な保護管理を行うとともに, 鳥獣保護意識の普及啓発を図り, 人間と野生鳥獣が共存する社会を構築する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・特定鳥獣保護管理計画 検討・評価委員会及び同部会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	特定鳥獣保護管理計画 検討・評価委員会及び同部会の開催回数(回)	事業費 (千円)	14,700	25,090	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・特定鳥獣保護管理計画の策定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	特定鳥獣保護管理計画 数(計画)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県民の自然環境への関心が高まる中, 開発等により生息数が減少する鳥獣が存在する一方, 農林業被害の発生など人間との 軋轢が顕在化している鳥獣も存在している。			目標値	3	5	5	
					実績値	2	5	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・開発等により生息数が減少する鳥獣が存在する一方, 農林業被害の発生など人間との軋轢が顕在化している鳥獣も存在している中, 野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等防止の社会的必要性が高まっている。 ・鳥獣保護法により, 県は野生鳥獣の保護管理の役割を担うこととなっており, 県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会並びにイノシシ部会及びニホンジカ部会における審議を踏まえて, 「宮城県イノシシ保護管理計画」及び「牡鹿半島ニホンジカ保護管理計画」を策定し, 適正なイノシシ及びニホンジカの個体数調整による保護管理が開始できたので, 施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・鳥獣保護法に基づく必要な事業について, 優先度を考慮するとともに, 経費の節減を図りながら, また, 必要最小限の予算規模で実施しており, 事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・野生鳥獣の安定的な保護及び農林業被害等の防止に対するニーズは継続して見込まれることから, 次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・イノシシ及びニホンジカの保護管理については, 特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会並びにイノシシ部会及びニホンジカ部会での審議を踏まえながら, 関係機関と連携を図り個体数調整, 被害防除対策及び生息環境の整備を推進していくこととしている。

事業名	傷病野生鳥獣救護推進事業	担当部局 ・課室名	環境生活部 自然保護課
-----	--------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境、生活環境の保全		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・怪我をしたり病気に罹った野生鳥獣を保護し、治療・看護・一時飼養・野生復帰訓練を行い、野生復帰させる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・一時飼育・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員の委嘱	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	アニマルレスキュー隊員 数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・傷病野生鳥獣の野生復帰	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	傷病野生鳥獣の野生復 帰率(%)	目標値	40	45	50
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県民の自然保護に対する関心が高まる中、傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており、また、都市部を中心に救護要請は増加傾向にある。		実績値	39	44	-	-
	事業費 (千円)				単位当たり 事業費(千円)	@48.9	@53.8	-
	評価対象年度				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 傷病野生鳥獣の救護要請は都市部を中心に増加傾向にあることから、社会的必要性は高まっており、鳥獣保護思想の普及啓発及び希少種保護という施策の目的に沿っている。 ・ 「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」(環境省)において、県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・ 傷病野生鳥獣の一時飼養・野生復帰訓練を行うアニマルレスキュー隊員が44人になったことにより、傷病野生鳥獣の野生復帰がより実効性のあるものとなった。野生復帰率も19%と目的値を上回っており、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 県民ボランティアであるアニマルレスキュー隊員を活用することにより、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 都市部を中心に傷病野生鳥獣救護要請が増加傾向にあることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 現行の救護体制は、アニマルレスキュー隊員の自宅等での一時的な飼養のため、カモシカやハクチョウ等大型鳥獣の保護・飼養が困難となっている。また、都市部を中心に救護要請が増加傾向にあり、休日の救護体制やボランティアの経費負担の増大などが課題となっている。さらには、鳥インフルエンザの発生が懸念される中、感染症対策の充実も求められている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・平成19年3月に、今後の傷病野生鳥獣救護の指針となる「宮城県傷病野生鳥獣救護ガイドライン」を策定したが、次年度もガイドラインで定めた関係機関の役割に沿って、機動的で効果的な傷病野生鳥獣救護を推進する。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 5-2

事業名 傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境,生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	対象 (何に対して) 野生鳥獣	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	食材無償提供県民数(個人,企業及び学校等) (人,社,校)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	傷病野生鳥獣の野生復 帰率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県民の自然保護に対する関心が高まる中,傷病野生鳥獣の救護等に対する要請も多種多様化しており,また,都市部を中心に救護要請は増加傾向にある。						
				事業費 (千円)	0	0	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・傷病野生鳥獣の救護要請は都市部を中心に増加傾向にあることから,社会的必要性は高まっており,鳥獣保護思想の普及啓発及び希少種保護という施策の目的に沿っている。 ・「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」(環境省)において,県は傷病野生鳥獣救護を担うことが求められており,県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・食材を無償提供してくれた県民(個人,企業及び学校等)は6と目標値を上回り,必要な餌を必要な時期に提供を受けられ,アニマルレスキュー隊員の負担軽減にある程度結びついており,施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・傷病野生鳥獣の一部飼養を行うアニマルレスキュー隊員の経費負担が増えていることから,次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県民(個人,企業及び学校等)が提供可能な食材及び時期が,アニマルレスキュー隊員が必要としている餌及び時期と必ずしも一致しない場合がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・直接企業等を訪問したりホームページや広報誌等を活用し,なるべく多くの県民(個人,企業及び学校等)から傷病野生鳥獣の餌となる食材の無償提供を受けられるように努める。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 6

事業名 田んぼの楽校協働推進体制整備支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・小学校や地域と連携して「田んぼの学校」や「親子移動教室等体験学習」を通じた農業農村の役割や農村地域における環境の教育を, 地域が主体となって展開するための仕組みづくりを行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・田んぼの学校等の実施や体制整備に当たっての指導, 助言	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指導助言の対象組織数(組織)	事業費(千円)	184	412	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域が主体となって「田んぼの学校」等を展開できる仕組みづくり	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農村環境保全活動等協働推進組織立ち上げ数(組織)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・平成10年度, 国土庁, 文部省, 農水省の3省庁合同の「国土・環境保全に資する教育の効果をも高めるためのモデル調査」において, 各界有識者による研究会が設置され, 水田などを積極的に活用した環境教育「田んぼの学校」が提唱された。 ・本県でも「田んぼの学校」に900人弱(平成19年度実績, 農村振興課調べ)の参加を得ているが, 行政主導のものが多く, 地域が主体となって活動を展開するための仕組みづくりや人材育成が急務である。		指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	6	6	6	
実績値				9	4	-		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	単に他地区も実施しているから, ほ場整備実施の付帯活動だから, という意識では活動の継続が望めないため, 県の指導, 助言による意識づけと, 地域住民が主体的に活動できる体制整備が必要である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・住民が主体となった組織もできており, 地域住民自らが地域の教育機関と連携して活動することで, 農業者だけでなく地域全体へと広がりを見せつつある。 ・各事務所の的確な指導のほか, 他の関連事業も活用しながら, 意識づけや活動内容の充実を図っている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・活動展開に当たっての将来の目標を示したり, 他地区の情報を提供することによって, 全体の底上げが期待できる。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域住民自らが地域の教育機関と連携して活動することで, 農業者だけでなく地域全体の活性化につながることから, 他の事業とも連携して進めていく。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・地域リーダーが不在のため, 行政主導から脱却できていない地域がある。 ・学校やPTA等と連携し, 地域の子どもたちと交流しながら生き物調査等をしている団体はあるが, 「田んぼの学校」を実施しているという意識がない。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・地域が主体となって活動を展開している事例を参考にしながら, 地域の合意形成を図る。 ・将来的にリーダーになり得る人材を発掘し, 育成するための研修会等を開催する。 ・行政が把握していない事例など地域の実態を把握し, 支援しながら, 単なる交流や生き物調査から「田んぼの学校」としての質を高め, 子どもたちと親の自然環境保全意識を高める。 ・農地・水環境保全向上対策等と連携し, 非予算的手法も視野に進めていく。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 7

事業名 みやぎの田園環境教育支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課 農村整備課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・農業・農村の持つ魅力などについて県民の理解を深めるため、田んぼの学校などの小学校での体験学習への講師派遣を実施する等、農村環境教育や地域住民等との交流を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・田んぼの役割や農業・環境 などについて学ぶ出前授業の開催 ・「田んぼの学校」等体験学習 への講師派遣 ・都市住民を対象とした親子 移動体験教室	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	農村環境教育支援の実 施団体(小学校等)の数 (団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をど のような状態に したいのか)	・小学校や地域が行う環境教 育への支援や、農村地域の 人々との交流を推進し、農業・ 農村の持つ魅力や役割を地 域住民・都市住民に認識して もらう。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	農村環境教育等の参加 延べ人数(人)	目標値	10	12	13
	事業に関す る社会経済 情勢等	・農村の食料生産基盤としての役割のほか、豊かな自然環境の保全等、農村の多面的機能が注目されている。 ・小学校において、農業体験や環境教育等のニーズが高く、総合学習として数多くの学校が取り組んでいる。		実績値	31	25	-	-
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	750	900	1,000		
			実績値	2,350	2,393	-		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・農業農村の持つ多面的機能を活かし、体験型学習として生きもの調査等を行うことは、環境教育の場として有効である。 ・小学校の総合学習として、農村環境教育の支援を地域住民と協働で県が行い、最終的には地域自らが活動できる体制を構築していく。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・小学校の総合学習として、2,393人に対して自然環境体験を通しての農村環境教育を地域住民等と実施することができ、農業・農村に対する理解を醸成し様々な交流を推進することができた。 ・同じ小学校に対して生き物調査だけでなく営農体験や環境問題など幅広く、複数回継続した学習に対する支援が行われるなどの広がりがでている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・アンケートの結果等から、このような体験型学習の継続を望む声や農業・農村について考える機会となっているという評価がある。また、各地域で継続的に行われている活動が地域に定着し、7割程度がすでに地域主体で活動しているが、さらに1割程度の活動の地域主体への移行と、新たに活動を望む小学校等への支援の必要性が感じられる。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・継続性の高い活動組織への対応 ・より学習効果を高める多様な学習・体験内容検討のため教育分野や農業分野とのさらなる連携		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・継続性の高い活動組織には自立を促すことや、新たに活動支援を希望する小学校等への情報発信を行う。 ・イベントとしての位置付けだけでなく、地域の維持保全活動への参加を促し、実際の維持保全活動への理解を促進する。 ・様々な分野の関係機関と協力し、多様な学習・体験内容を検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 8

事業名 水土里の路ウォーキング支援事業 担当部局 農林水産部 課室名 農村振興課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・農業・農村の役割や効果について幅広く県民に理解してもらうため、農業水利施設を中心とした散策コースや、農村地域に伝わる郷土食づくりや農作業体験等を組み込んだ体験コース等の企画立案やマップの作成を行い、地域が主体となった協働活動を支援する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・ウォーキングコース企画・立案・設定 ・ウォーキングマップ作成 ・協働活動団体との調整・支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・ウォーキングマップ作成数(コース)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 3 6 -	平成20年度 3 3 -	平成21年度 3 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・地域が主体となったウォーキングの実施	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・地域が主体となったウォーキング実施数(コース)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 3 3	平成20年度 平成20年度 6 3	平成21年度 平成21年度 9 -
	事業に関する社会経済情勢等	・農業農村を取り巻く状況は厳しさを増し、持続的な農業生産が営まれることによって維持されている農業農村の多面的機能(豊かな自然環境、文化的機能、国土保全等)の衰退が懸念される。 ・広く自然環境の保全等環境問題が議論される中、豊かな自然ややすらぎ空間での滞在など農業農村への関心が高まりを見せている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・ウォーキングを実施することによって、都市及び農村地域住民の双方に農業・農村の持つ役割や魅力を正しく理解してもらう必要がある。 ・県が支援することにより、将来的に活動組織が自立して、ウォーキングをはじめとした地域間交流によって地域活性化へ向けた取り組みを実施できるように促していく必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ウォーキングを3コースで実施し、127人の参加者があった。 ・都市部からの参加者は農業や農村の持つ役割や魅力について理解し、受入側の農村部でも地域が一体となって対応したことにより、地域の活性化につながっており、施策の目的にある程度貢献したものと判断している。 ・地域のお祭と連携した開催により、参加者に対して地域の魅力をさらにPRできた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・都市と農村の地域間交流を促すことにより、農村地域の活性化が見込まれるので、次年度も継続して事業を実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・未実施地区の活動組織にウォーキングの趣旨が理解されていない。 ・未実施地区ではウォーキング開催に向けた県、土地改良区、地元組織等関係機関との調整が未了である。 ・ウォーキングマップの活用方法をさらに検討を重ねて行く必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・未実施地区の活動組織に対しては、他地域でのウォーキングに参加してもらい、事業の理解促進と実施に向けた意識向上を目指す。 ・未実施地区において、県が中心となり、土地改良区、地元活動組織と協働でウォーキング内容や実施に向けたマップの検討を行い、ウォーキングの開催に向けた調整を行う。 ・ウォーキングマップの活用方法を検討し、利用しやすいものとして取りまとめる。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 9

事業名 みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・宮城県の自然や森林について、平易に解説できる森林の案内人(森林インストラクター)を養成するための講座を開催する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 3,307	平成20年度 決算(見込) 2,811	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか)	・宮城県森林インストラクターを養成するための講座の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 講座開催日数(日)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 21 21 @157.0	平成20年度 20 20 @141.0	平成21年度 20 - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・宮城県森林インストラクターの養成	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 宮城県森林インストラクター認定者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 30 31	平成20年度 平成20年度 30 36	平成21年度 平成21年度 30 -
	事業に関する社会経済情勢等	・自然環境に対する県民の関心が高まる中、県民が自然との関わりについて学ぶ機会が少なく、宮城県の自然や森林について平易に解説できる森林の案内人となる人材が求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自然環境に対する県民の関心が高まっている中で、県民に対し、自然や森林について、正しい知識や理解を促す活動を行う人材が不足している。 ・県民と協働し、人と自然の共生を目指した自然保護行政を行う上で、県が中心となって実施すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・受講者39人のうち36人が宮城県森林インストラクターとして認定され、森林を中心とする自然を舞台に、体験活動や自然観察などの指導が行える知識を身につけた。 ・県民に対し、自然保護・森林・林業に関する正しい知識や技術の普及啓発に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・県民の森や昭和万葉の森等の県の施設を積極的に活用することにより、養成講座に係る経費の縮減と講座運営の効率化が図られた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業効果が出ており、施策の目的を実現するために必要不可欠な事業であり、継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・受講者の殆どが男性で年齢層も高い。多様なニーズに対応できるよう幅広く人材育成する必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・募集に際しては、若い世代や女性にも参加してもらえよう、「森林インストラクター」の魅力について積極的に広報宣伝する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 10-1

事業名 みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	対象 (何に対して) 県民、企業等	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 みやぎバットの森の造成 箇所数(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 植栽本数(本)	事業費 (千円)	0	0	-
			目標値	1	1	1
			実績値	1	1	-
事業に関する 社会経済 情勢等	平成17年にプロ野球球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」が誕生したのを契機に、県内各地で地域の方々との協働により、バットの原木となるアオダモを主体とした広葉樹の森づくりを継続的に進めてきたもので、県内各地域へと活動の環が広がっている。	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
単位の事業費(千円) 目標値 実績値	-	-	-	-	-	

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	地域に密着した野球文化と緑豊かな地域づくりを推進するため、県民、企業等、多様な主体の協働による森づくりが求められる。 多様な主体の協働を推進するために県が橋渡し役となる必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業から苗木の寄贈を受け、大崎市において地元住民や球団・企業関係者と協働で植樹祭を開催したことにより、森づくりへの参加意欲が一層高まったことに加えて、球団・企業と地域住民との交流も深まった。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県民、企業等の多様な主体との協働による取組が今後も定着できるよう、毎年継続的に事業を実施し、活動の環を広げていく必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・協働の森づくりを県内各地に広めるには、活動の場となる適地を掘り起こして順次計画的に事業展開していく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・県内の各市町村との連携により、活動フィールドの確保と継続的な事業の実施を図る。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 10-2

事業名 みやぎの里山林協働再生支援事業 担当部局 環境生活部 課室名 自然保護課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	里山の保育が十分でない林について, 社会貢献を希望する企業, 団体等に対し, 緑化活動が行えるフィールドとして県が斡旋し, 企業, 団体等と森林所有者が協定を締結し, 多様な主体による里山林の再生を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	活動フィールドとなる里山林を募集し, 企業, 団体等に紹介する体制を整備した。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業	事業費 (千円)	0	0	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県が仲介役となり, 企業, 団体等と森林所有者の協働による里山林整備を推進する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	相談対応企業, 団体数 (社, 団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	地域の過疎化や高齢化の進展等により, 手入れが行き届かず管理放棄された森林が多く存在するようになっている。このような中, 企業等の社会的な責任活動として, 環境保全への貢献を希望し, 植林活動のできる場所の情報提供を望んでおり, 県に対して照会や相談が多く寄せられるようになっている。						
					目標値	1	1	1
				実績値	1	2	-	
				単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	5	5	5	
				実績値	6	13	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	過疎化や高齢化の進展等のために保育が十分に行われていない森林が増加する一方で, 社会貢献としての森林整備に参画したい企業・団体等も増えている状況の中で, 両者の架け橋役として, 県内各地の森林情報を有する県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	企業等のニーズに合った活動フィールドの情報を提供し, 3箇所において協定の締結と植林活動に着手している。多様な主体との協働による森林整備を実施することにより, 管理放棄で劣悪な状態にある森林環境の改善に貢献している。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	県の支援制度の仕組みと活動フィールド情報を分かりやすくまとめ, 県HPで紹介するほか, パンフレットを作成して企業訪問を行うなど, 関係機関の協力を得ながら広報宣伝を拡充する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 地方振興事務所や市町村, 森林組合等との連携を強化し, より広範な情報の集積と, 企業等への広報宣伝に力を入れていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・ 関係機関との連携を強化しながら, あらゆる機会を通じて企業等への広報宣伝を行い, より多くの協定締結と活動範囲の拡大を図る。			

事業名	リアスの森保全対策事業	担当部局 ・課室名	農林水産部 森林整備課
-----	-------------	--------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・松くい虫被害を受けて, 相当年数経過した枯損木を除去し, 自然公園など海岸線の美しい景観の創出と, 倒木等による沿岸漁業施設等への被害防止を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・松くい虫被害を受けた枯損木を伐採する。なお, 海へ伐採木の流出が懸念される箇所では, 搬出し炭化処理を行う。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	景観の阻害や被害が懸念される枯損木量(m3)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・三陸沿岸の景観保全と沿岸漁業施設や漁業者の安全を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	平成18年度から平成20年度までの3か年の計画数量(640m3)に対する毎年の除去数量の累計(m3)の割合(%)	目標値	360	240	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・昭和50年に石巻市で初めて発生した松くい虫の被害は, 三陸沿岸にも拡大したことから, 県と市町は各種補助事業を活用し, 伐倒駆除事業を行ってきたが, 断崖絶壁にある被害木は作業員の人的被害が懸念されたことから伐採されずに来た。その後時間が経過し, 白骨化した枯損木が, 強風等により海へ流出し, 沿岸漁業・養殖施設や小型漁船への被害が懸念されているほか, 景観上の問題からも除去を求められている。		実績値	364	290	-	
					単位数 事業費(千円)	@32	@50	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・崖地にも生育できるマツは, リアス式海岸の景観のなかで海と陸の境界線にあり, その緑と海面のコントラストは, 地域固有の景観を構成している。このマツが松くい虫被害により集団的に白骨化(枯損し, 立木のまま幹, 枝が風化したもの)することによって, 景観を著しく損ねている。観光資源, 地域の生活環境保全のためには, すみやかに除去する必要がある。また風化した樹体は, 海面へ流出し, 漁船, 養殖施設等への被害をもたらすことが懸念され, 「流木により出航できない」との苦情も寄せられている。このため県と市が一体となって, 徹底した除去を行う必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・目標値に対して, 82.8%(240m3/292m3)の実績値であり, ほぼ予定通りの成果があった。
	効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・枯損木が断崖絶壁にあり, 事業の実施には危険で困難な作業となるが, その中でも効率的な作業の実施に努めた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	平成18年度から実施してきた枯損木の除去材積は平成20年度までの3か年で350m3であり計画材積640m3に対して55%の実施率ではあるが, 除去を必要とする主要箇所は実施済みであり, 当初の目的はほぼ達成したので廃止する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成18年度から20年度までの3か年間で主要な箇所の処理は終了したが, 残計画分290m3の処理を行っていく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・市町村総合補助事業等により枯損木の除去を検討する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 12

事業名 松くい虫被害対策事業 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	沿岸地域において, 潮害, 飛砂, 風害, 高潮などの防災目的で瀋政時代より造成されている海岸林や, 松島に代表される景観を構成する松林, または森林公園等で地域住民に親しまれている松林を松くい虫による枯損の被害から守り, 保全する。	対象 (何に対して) 松林	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・薬剤による松林の保全(被害の予防)と被害木(松くい虫が産卵し, 翌年の感染源となる)の駆除	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・防災, 景観保全等の機能の高い松林(対策対象森林)での松くい虫被害の沈静化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 松くい虫被害による枯損木量(千m3)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 17.9 17.5 17.0 17.4 14.4 -	
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和50年に石巻市で初めて発生した松くい虫被害は平成8年に被害量のピークとなりその後, 減少傾向で推移している。その間, 壊滅的な被害を受けた松林も見られるが, 松島に代表される重要な松林では, 継続的な防除事業の実施により, その保全がなされてきた。この保全に係る事業は市町村と県が一体となって実施しており, 事業の推進, 継続に係る要望活動が地元市町村等より毎年繰り返されている。また被害を受けた跡地には住民が植栽を行うなど生活に密着した森林として関心は高い。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内民有林の松林40,240haのうち, 事業の対象は約2割の7,917haで, 山元町から気仙沼市までの海岸線に沿って分布している。 ・これら松林の背後地には農地や住宅地があり, 強風, 飛砂, 塩害などから耕作地や生活環境に対する被害を軽減するとともに, 松島や三陸沿岸ではリアス式海岸と一体となった景観構成をなしており, 松林の果たす役割はきわめて公共性が高いことから, その保全には県と市町村が一体となって取り組む必要がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・これまで継続して実施してきた予防事業及び防除事業の効果等から, 平成20年度の被害量は前年比83%に減少した。 (平成19年度:17,445m3 平成20年度:14,420m3) 被害の減少を持続するためには, 総合的な事業の継続実施が必要となる。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・面的に防除する比較的安価な空中散布や地上散布による予防と点在する被害木の駆除を組み合わせ効率的に実施している。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・これまで継続してきた防除レベルを継続的に維持することが, 松林保全のために必要である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・松くい虫被害については, 新たな防除技術開発による被害終息は困難なことから, 沈静化を図る施策を継続していく必要がある。		
課題等への対応方針		
・第3次松くい虫被害対策事業推進計画(平成19年度～平成23年度)に則した事業の実施。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-1

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(伊豆沼・内沼) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・伊豆沼では, 平成5年に策定した「伊豆沼・内沼環境保全対策基本計画」等に基づき水質保全事業を推進してきているが, 環境基準(B類型5mg/l)は達成できていない。このような中, 自然再生法に基づく多様な生態系の回復を目指した「伊豆沼・内沼自然再生事業」が平成19年1月に採択されたことから, この事業の一環として水質改善事業を推進していく。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	・伊豆沼・内沼自然再生事業 水質モデル検証調査を実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	伊豆沼	事業費 (千円)	7,414 6,714 -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準を満足する	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	COD平均値(mg/l)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成 年度 - - -	
	事業に関する社会経済情勢等	・昭和60年9月にラムサール条約の登録湿地後20年が経過。					
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
実績値	9.0	9.8	-	9.0	9.8	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・環境保全への関心が高まる中, 伊豆沼のCOD(水質汚濁指標)は依然として, 環境基準を満足することができていない。水質の改善を目的として, 環境基準を満足するための事業関与は, 妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・伊豆沼の流動・濁りのシミュレーションから, 実際の導水による水質改善の検証を行い, 導水の量が増加が環境を改善するなどの結果が得られている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・予算の範囲内で沈水植物の調査, 流動・濁りなどのシミュレーションによる水質の変化等について効率的に行われた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・導水による水質改善の効果について確認ができており, 事業の成果は上がっている。施策目標を実現するための手法として不可欠な事業であり, 継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本格導水に向けた導水路の整備, 水利権の取得など。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・試験導水を行うための関係機関との調整及び試験導水前後による水質と湖沼生態系の回復状況などの検証を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-2

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(甲)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境,生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 松島湾(甲)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 海藻(アカモク)を活用した松 島湾の水質浄化	藻場造成面積(m2)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
				実績値	144	144	-
				単位当たり 事業費(千円)	@76.0	@51.0	-
	目的 (対象をど のような状態 にしたいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 環境基準値を満足する。	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値				3	3	3	
事業に関する 社会経済 情勢等	松島湾の貴重な自然の保護と継承,自然と調和した水産業,観光産業の振興を目指して,県では平成6年1月には松島湾リフ レッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため,今後とも負荷削減対策や環境保全対策に 取り組む必要がある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は,63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(甲)の環境基準は,C類型でCOD(水質汚濁指標)8mg/lであるが,松島湾全体の水質を改善する目的で,目標値を3mg/lとしており,海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 海藻(アカモク)の胞子体の付着が確認でき,成長,重量など順調に生育していることが確認できた。また,藻場にはヨコエビ,小魚等の生物相が定着しているなど,生態系の創出にも期待ができることなどから,施策の目的に貢献したと思われる。特に,最大成長期における状況等,経過を確認することができた。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 藻場造成面積m2あたり,51千円で実施することができ,事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 事業の成果を確認できたことから藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後,松島湾の水質のモニタリング,海藻の分布調査等を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は,漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 松島湾の水質モニタリング,藻場の分布調査等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-3

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(乙)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境,生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために,海藻(アカモク)を活用し,窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また,多様な生態系の保全にも資するものである。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク)を活用した松島湾の水質浄化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	藻場造成面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	144	144	-	
					単位当たり事業費(千円)	@76.0	@51.0	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準値を満足する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					2	2	2		
実績値	2.6	2.0	-						
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承,自然と調和した水産業,観光産業の振興を目指して,県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため,今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は,63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(乙)の環境基準は,B類型でCOD(水質汚濁指標)3mg/lであるが,松島湾全体の水質を改善する目的で,目標値を2mg/lとしており,海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海藻(アカモク)の胞子体の付着が確認でき,成長,重量など順調に生育していることが確認できた。また,藻場にはヨコエビ,小魚等の生物相が定着しているなど,生態系の創出にも期待ができることなどから,施策の目的に貢献したと思われる。特に,最大成長期における状況等,経過を確認することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場造成面積m ² あたり,51千円で実施することができ,事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果を確認できたことから,今後は藻場造成の技術の普及・啓発を図る。なお,今後,松島湾の水質のモニタリング,海藻の分布調査等を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は,漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・松島湾の水質モニタリング,藻場の分布調査等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 13-4

事業名 閉鎖性水域の水質保全事業(松島湾(丙)) 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名	29 豊かな自然環境,生活環境の保全		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・富栄養化している閉鎖性水域の水質を浄化するために,海藻(アカモク)を活用し,窒素やリンなどの栄養塩類を吸収して水質の改善を図る。また,多様な生態系の保全にも資するものである。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・海藻(アカモク)を活用した松島湾の水質浄化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	藻場造成面積(m ²)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	144	144	-	
					単位当たり事業費(千円)	@76.0	@51.0	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・環境基準値を満足する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	COD平均値(mg/l)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					2	2	2		
実績値	3.2	2.8	-						
事業に関する社会経済情勢等	・松島湾の貴重な自然の保護と継承,自然と調和した水産業,観光産業の振興を目指して,県では平成6年1月には松島湾リフレッシュ事業マスタープランを策定した。松島湾の水環境や生態系の安定を図るため,今後とも負荷削減対策や環境保全対策に取り組む必要がある。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・閉鎖性水域を有する海域における環境基準の達成率は,63%と河川の98%に比べ低い。松島湾(丙)の環境基準は,A類型でCOD(水質汚濁指標)2mg/lであり,目標値も同じ2mg/lとしており,海藻を活用した水質浄化は施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・海藻(アカモク)の孢子体の付着が確認でき,成長,重量など順調に生育していることが確認できた。また,藻場にはヨコエビ,小魚等の生物相が定着しているなど,生態系の創出にも期待ができることなどから,施策の目的に貢献したと思われる。特に,最大成長期における状況等,経過を確認することができた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・藻場造成面積m ² あたり,51千円で実施することができ,事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果を確認できたことから,藻場造成の技術の普及啓発を図る。今後,松島湾の水質のモニタリング,海藻の分布調査等を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・水質浄化に向けた海藻(アカモク)の藻場を造成する場所の確保は,漁業権のある養殖域との関係で調整に難しいところがある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・松島湾の水質モニタリング,藻場の分布調査等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 14

事業名 豊かなみやぎの水循環創造事業 担当部局 環境生活部 課室名 環境対策課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・健全な水循環の保全に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより、宮城県のもつ恵まれた水環境を次代へ引き継ぎ、現在及び将来の県民が豊かな水の恩恵を享受し、快適な社会を営むことができる社会を実現するため、県内5流域(南三陸、北上川、鳴瀬川、名取川、阿武隈川)の流域水循環計画を策定し、計画主体の役割及び施策等を具体化することにより健全な水循環の保全を推進していく。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・鳴瀬川流域水循環計画の策定	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	策定計画数(計画)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内5流域の流域水循環計画を策定し、計画主体の役割及び施策等を具体化することで健全な水循環の保全を推進していく。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	流域水循環計画で定める県内5流域における水質評価(点)	目標値	1	1	0
	事業に関する 社会経済 情勢等	・湖沼や内湾などの閉鎖性水域における水質の改善が十分に進んでおらず、人間生活や社会経済活動による水利用、都市化等による流域の地下浸透・涵養機能の低下等により河川の平常時の流量が減少するなど水循環の急激な変化による水質、水量、水辺地、水生生物への影響が問題となっている。	実績値			-	1	-
					単位当たり 事業費(千円)	-	0	-
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
				目標値		8.0	8.0	
				実績値		7.9	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・水循環が上流域から下流域へという面的な広がりをしていることから、流れの視点に着目した施策展開が重要である。また、流域計画は、ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき策定するものであり、宮城県環境基本計画の重点プログラムの個別計画としても位置づけられている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・関係機関、団体等の調整を終え、鳴瀬川流域水循環計画の策定を終了。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・計画策定に必要な関係資料の収集、関係機関との調整などを行い効率的に事業を実施できたと判断される。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ふるさと宮城の水循環保全条例に基づき、5流域の流域計画を策定するものであり、施策目標を実現するため不可欠な事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・国や市町村など関係機関、団体との調整。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・関係機関と十分な調整を図り、流域計画を策定し、進行管理を行っていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 12 施策 29 事業 15

事業名 森林育成事業(再掲) 担当部局 農林水産部 課室名 森林整備課

事業の状況	施策番号・施策名 29 豊かな自然環境、生活環境の保全	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して) 準備が必要な森林	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	民有林の人工林間伐実 施面積(ha) (数値は平成15年度か らの累計)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	民有林間伐実施率(%)	事業費 (千円)	766,753	633,471	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	豊かな自然環境・生活環境の保全のためには、県土の約6割を占める森林の適正な管理が必要である。特に森林の約4割を占める民有人工林(国有以外の森林で、人為的に造成したもの)の健全な育成が重要となっている。 ・林業採算性の悪化により、森林所有者の森林経営意欲が低下し、森林整備は停滞している。民有人工林の約7割が間伐作業の対象となる段階(林齢)にあり、間伐の実行確保が森林整備上の喫緊の課題である。					
				目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	23,987 23,332 @150.0	28,540 27,610 @148.1	33,093 - -

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	森林の持つ多面的な機能の向上、地球温暖化防止等については社会的な関心も高く、健全な森林の育成を目指す目的からして必要な事業であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	森林整備による機能向上等の成果(効果)を測定することは困難であるが、森林整備を直接推進する事業であり実績値はほぼ目標値となっていることから、森林の健全育成に貢献したと判断する。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	事業費は、事業実施に対する定率補助金であり、現地の実情に合わせて効率的に執行するとともに、コスト縮減にも取り組んでいる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	森林所有者の森林経営・管理意欲は減退傾向にあるが、森林の適正な維持管理を図るためには、本事業の積極的な推進が不可欠である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 21年度以降の間伐の実行量を確保するため、従前より計画的な事業推進が必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・ 森林の施業履歴等に基づき、間伐が必要となっている森林所有者に対し、関係機関と連携し普及啓発を強化する。			